

令和5年度

置賜総合支庁運営プログラム

評価票

令和6年8月
置賜総合支庁

令和5年度 置賜総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

- ① 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化
- ② 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上
- ③ 置賜版「森林ノミクス」の展開
- ④ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

- ⑤ 結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進
- ⑥ 幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進
- ⑦ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

3 人々の交流でにぎわう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

- ⑧ 高速交通ネットワークの形成促進
- ⑨ 地域公共交通の充実・確保
- ⑩ 再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素社会形成の推進
- ⑪ 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進

令和5年度 置賜総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

取組みの成果

① 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化

K P I	置賜地域の製造業付加価値額					
	基準値（H29年度）： 2,422億円					
	指標値	R2 2,543 億円	R3 2,664 億円	R4 2,785 億円	R5 2,906 億円	R6 3,027 億円
	実績値	2,535億円	2,613億円 (R3速報R3/1~ R3/12) (直近値)	—	—	
	進捗状況	概ね順調に推移				
	置賜地域における企業連携数（累計）					
	基準値（R元年度）： 1グループ					
	指標値	R2 2 グループ	R3 3 グループ	R4 4 グループ	R5 5 グループ	R6 6 グループ
	実績値	2 グループ	3 グループ	4 グループ	5 グループ	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・ 山形大学工学部が有する新技術等に関する勉強会、生産性向上に向けた取組みに関する講座の開催を支援した。
- ・ 企業の異業種間の連携を促進するため、管内企業、各種支援団体等を対象とした勉強会を開催した。
- ・ 若年技術者を対象とした機械装置の制御技術等に関する研修会の開催や、高校生が地域企業の協力の下行うロボット製作学習等への支援を行った。
- ・ 若者の管内定着を促進するため、管内3大学の学生及び4実業高校の生徒を対象に企業見学会（バスツアー）を実施した。新たに若手社員との交流や観光資源の体験等に加え、参加者に地域の魅力を伝えた。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、高校生及び中学生向けに開催した。
- ・ 新卒者等の離職防止に向けて、企業経営者及び若手社員双方が、互いに気持ちよく働き続けるためのヒントを学ぶ「職場定着セミナー」を開催した。
- ・ 地元企業の情報に触れる機会の少ない進学校の生徒を対象に、地域企業経営者等の講演会を

実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 置賜地域のものづくり企業の連携促進・強化と成長分野への進出を一層進めるため、管内企業グループの立ち上げにつなげる勉強会や、企業が共同で行う製品開発や取引拡大等に向けた活動を支援していく。
- ・ 地元就職促進に向けた大学生、高校生対象の企業見学会（バスツアー）について、大学生の参加拡大に向けて多様な方法による周知を図るとともに、バスツアーの形にこだわらず、より効果的な実施方法について検討しながら継続する。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、西置賜地区の高校や中学校に実施を拡大するとともに、進路選択に影響力のある保護者や教員等の参加拡大を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
地域中小企業連携促進事業費(置賜高付加価値産創出支援事業)	445 (475)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山形大学の工学部の有する新技術等に関する勉強会として、「今だから知りたい！まるごとAIセミナー」の開催を支援(25名参加) ・ 生産性向上に向けた取組みとして、「今さら聞けないDXセミナー」の開催を支援(25名参加) <p>(本庁予算)</p>
地域中小企業連携促進事業費(次代を見据えた連携促進・新分野進出支援事業)	125 (187)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種間の連携を促進するため、「NFTを活用した販路拡大セミナー」を開催した。(27名参加) <p>(本庁予算)</p>
地域若者人材確保対策事業費(次代を担うものづくり人材育成支援事業)	328 (400)	<ul style="list-style-type: none"> ・ LEGO教材を使ったプログラミング講座(小学生4名) ・ 産業用ロボットを活用した技術講習会への支援(長井工業生9名参加) ・ 小学生向けロボットセミナー開催への支援(小学生 低学年22名 高学年7名参加) ・ 長井工業高校課題研究発表会開催への支援(長井工業高校、地元企業、中学生500名参加) ・ AIセミナー開催への支援(長井市内高校生、地元企業30名参加) <p>(本庁予算)</p>
地域若者人材確保対策事業費(置賜地域人材確保対策事業)	1,224 (1,224)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管内3大学の学生とその保護者及び4実業高校の生徒を対象とした企業見学会(バスツアー)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○ 山形大学工学部 参加企業9社、学生延べ18名参加 ○ 米沢栄養大学・米沢女子短期大学 参加企業9社、学生18名参加 ○ 3大学学生及び保護者 参加企業4社、学生6名、保護者2名参加 ○ 実業高校 参加企業延べ67社、生徒451名参加 ・ 中高生を対象とした職業体験会(ワクワクワーク)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校(6校) 延べ参加企業106社、参加生徒680名 ○ 中学校(2校) 延べ参加企業45社、参加生徒288名

		(本庁予算)
人材確保・生産性向上推進事業費 (新卒者等早期離職防止事業)	165 (165)	・新卒者等の離職防止に向けた「職場定着セミナー」の開催 ○若手社員向け 参加者 22 名 ○経営者向け 参加者 21 名 (本庁予算)
人材確保・生産性向上推進事業費 (高校生と地域企業との交流事業)	100 (100)	・進学校の生徒を対象に地域の企業経営者や地域で働く先輩による講話を実施 米沢興譲館高校(1年生 207名参加) 長井高校(1、2年生全員 336名参加) (本庁予算)
計	2,387 (2,551)	

② 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上

K P I	園芸振興作物(9品目)の産出額					
		基準値(H30年度): 25.5億円				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		26.3 億円	27.2 億円	28.1 億円	29.0 億円	30.0 億円
	実績値	33.0 億円	26.9 億円	24.6 億円	32.5 億円	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	繁殖雌牛頭数					
		基準値(H30年): 2,819頭				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		2,950 頭	3,000 頭	3,050 頭	3,080 頭	3,100 頭
	実績値	2,892 頭	2,956 頭	2,885 頭	2,932 頭	
	進捗状況	概ね順調に推移				
	地域農産物を活用した新商品の開発数(累計)					
		基準値(R元年度): 6点				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	11点	16点	21点	26点	31点	
実績値	11点	16点	21点	26点		
進捗状況	指標値どおりに推移					

生産基盤整備事業計画地区及び実施地区における新たな作物の導入面積（累計）					
基準値（H30年度）： 20ha					
指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	37ha	56ha	83ha	102ha	124ha
実績値	24.6ha	32.1ha	35.8ha	36.2ha	
進捗状況	進捗又は横ばい				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <p>○ 水稲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移植後の日照不足と強風の影響で初期の茎数増加は劣ったものの、6月末頃には平年並みの茎数となった。7月22日の梅雨明け後、高温が続き、出穂は平年に比べ3～5日早まった。登熟期間も高温で経過したことから、平年に比べ登熟は早く進み、刈取適期は平年より10日程度早まった。 ・ 置賜地域の作況指数は100の「平年並み」（12/12農林水産省公表）、水稲うるち玄米の一等米比率は66.3%（1/31現在、普及課調べ）と前年の一等米比率95.8%に比べ大幅に低下した。品質低下の理由は、登熟期間の高温の影響で整粒にならない「充実度不足の未熟粒」や「白未熟粒」が多く発生したためである。 <p>○ 果樹</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ さくらんぼは、3月中の高温により生育が進んだことから3月下旬～4月上旬の降霜により甚大な被害を受けた。事後対策として、結実確保対策について、チラシの発行や広報車による広報活動を行った。しかし、開花期間の強風により訪花昆虫の活動が不良で全般に結実不良となり出荷量は前年に比べ大幅に少なかった。 ・ 「シャインマスカット」は、良食味・高品質安定生産に向けた栽培講習会の開催、生産者の個別巡回指導を行った。一部、天候不良等による着粒不足の園地はあったものの、果粒の肥大が良好であったことや、栽培面積の増加や成園化により出荷量は増加した。 <p>○ 野菜</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ えだまめでは、近年の種苗費や資材費の高騰が続く中、令和3年から2か年続いて単価が低迷したことや令和4年の記録的な豪雨等により、栽培意欲が低下したことから栽培面積は減少した。令和5年の出荷量については、6月下旬の大雨や7月下旬からの高温少雨により前年を下回ったが、全国的な出荷量の減少から単価は上昇し、販売金額は前年を上回った。 ・ アスパラガスでは、栽培者の高齢化や担い手不足により労働力が不足するなどの理由で栽培面積が減少している。栽培志向者を対象にモデル展示ほ（7か所）を活用した研修会の開催等、新規栽培者の確保・育成の取組みを行った結果、新規栽培者は増加している。 ・ おかひじきは、8月以降の猛暑の影響で生育が緩慢となり、収穫量や品質の低下がみられたものの、春や秋の気温が高かったことでこの時期の収穫量が増加したことから、年間を通じた出荷量は前年を上回った。 <p>○ 花き・その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ダリアのハウス栽培における定植時期や摘心方法を組み合わせた長期出荷体系実証ほを設置し、夏季の生育・開花状況のデータを収集し講習会等で提示することで、収穫期間の延長を図った。7月下旬から9月中旬までの高温少雨の影響により8、9月の出荷量は減少したものの、その後の気温が高く推移したことから収穫量は増加し、年間を通じた出荷量は前年に

比べ多くなった。

- ・管内の飲食店が「山形おきたま伝統野菜」を約2か月間（9/16～11/12）提供する「あがやえフェア」を開催、13店舗が参加し、伝統野菜の活用促進を図った。
- ・置賜産農産物の消費拡大を図るため、南東北3県高速道路ネットワークを活用し、隣県（福島県）で開催されたイベントにおいてPR活動を行った。

○ 畜産

- ・飼料価格高騰の影響を受けた肥育農家の子牛の買い控えによる子牛価格の下落と資材高騰により、施設整備、規模拡大を伴う繁殖雌牛の増頭が進まず、繁殖雌牛頭数は目標到達に至らなかった。

○ 農産物の利用拡大

- ・商品開発に取り組む団体等に対する加工等の技術支援や研修会の開催により、5点の新商品開発につながった。また、ネット販売と実店舗販売を効果的に活用した販売力強化のための研修会を開催した。

○ 基盤整備

- ・事業実施地区では営農検討会の開催に加え、JA等と連携した実証栽培により高収益作物の作付面積は増加しているが、ほ場整備工事中のために作付けできないほ場があることや栽培技術の習得及び販路の確保などの課題から、目標値には至らなかった。なお、生産基盤整備実施予定の2地区においても営農検討会を開催し、新たな作物導入に向けた話し合いを継続的に実施している。

（見直しの方向性）

○ 水稻

- ・令和4年度の豪雨や令和5年度の高湿少雨など、近年気象変動が大きく、品質や作柄への影響がみられるため、「高湿少雨対策マニュアル」等を活用した講習会等の開催や技術指導情報の発信により、高湿や少雨に対応した水管理等、適切な栽培管理技術の徹底に向けた指導を強化する。また、担い手農家への作付の集積が急激に進み、一戸当たりの農作業の負担が大きくなっているため、スマート農業技術や省力技術の導入を推進しながら、適正作業が徹底されるよう指導する。

○ 果樹

- ・果樹全般において、「果樹凍霜害防止対策マニュアル」や「高湿少雨対策マニュアル」を活用した技術指導、特に凍霜害防止については、リターンスタックヒーターなどを活用した防止対策を推進する。
- ・「シャインマスカット」はJA生産組織等を対象とした栽培指導、栽培初心者に対する重点的な個別巡回指導により幼木園の早期成園化と技術の高位平準化に取り組む。

○ 野菜

- ・えだまめでは、長期安定出荷体制の構築、単収の高位平準化に向けた重点指導により、産地規模の更なる拡大を図っていく。
- ・アスパラガスでは、新規栽培者の掘り起こしと、経験年数の少ない生産者に対する技術習得に向けた支援を行う。

○ 花き・その他

- ・ダリアでは、定植時期や摘心方法の組合せによる需要期の継続出荷を目的とした体系の実証及びこの技術の早期普及を図る。
- ・伝統野菜の認知度を高める「あがやえフェア」は消費者、参加店舗から好評であり、開催の継続を求める声が聞かれる。R5年度は秋に開催したことから、R6年度は冬期に行い、各季節の伝統野菜の消費拡大・PRを推進していく。
- ・南東北3県を結ぶ高速道路ネットワークを活かし、隣県におけるPR活動を展開し、置賜産農産物の消費拡大を推進していく。

○ 畜産

- ・子牛生産性向上を目的として、繁殖雌牛へのホルモン剤を活用した分娩間隔短縮技術に関する

<p>るモデル実証を実施する。</p> <p>○ 農産物の利用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナにおいて消費者ニーズを捉えた農産加工品の売れる商品開発や、コロナ禍で販売が伸び悩んだ魅力ある農産加工品の地域内外への発信を支援する。 <p>○ 基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤整備事業完了の2年後を目途に営農計画の実現を目指し、現状と課題を把握するために「地区カルテ（状況調書）」を作成し、その進捗を管理する。また、JA等の関係団体及び生産振興担当部署との更なる連携強化により、高収益作物の面積目標を定めながら継続的な支援を実施する。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
第3期山形枝豆・夏すいか日本一プロジェクト事業費ほか(置賜園芸産地強化支援事業)	613 (613)	<ul style="list-style-type: none"> ・えだまめ 出荷時期拡大(9月上旬出荷)に向けた中生品種の播種時期について検討(1か所)、極早生品種の追肥による増収の検討(1か所)、置賜版えだまめ経営モデルの検証及び拡充(早生品種の導入)、生育診断ほ(1か所) ・アスパラガス 採りつきり栽培の実証(1か所)、定植1年目、2年目ほ場における通路部への緑肥による雑草抑制技術の検討(2か所) ・ダリア 長期出荷体系確立に向けた高品質・安定生産技術実証(1か所) 川西ダリヤ園育成品種のハウス栽培適応性調査(1か所) (本庁予算)
地域園芸産地技術開発・支援事業費	1,263 (1,263)	<ul style="list-style-type: none"> ・アルストロメリアの新品種比較(28品種調査)、ダリアの品種比較(良日持ち性3品種調査) (本庁予算)
地域農業振興会議費	1,738 (1,738)	<ul style="list-style-type: none"> ・アスパラガス 新規栽培者の育成を目的としたモデル展示ほの設置(4か所)、ほ場見学会の開催(2回、45名参加)
食の至宝雪国やまがた伝統野菜推進事業費(山形おきたま伝統野菜振興事業)	267 (267)	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等との連携による「あがやえフェア」の実施(9/16~11/12開催) ・置賜管内の消費者を対象とした「山形おきたま伝統野菜料理教室」の実施(1回、16名参加) (本庁予算)
やまがたの和牛増頭戦略事業費(おきたまの和牛増頭事業)	516 (516)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子同居による離乳技術をモデル的に実施 ヘラ型鼻かん装着での離乳は未装着と比較して、増体が上回る傾向。他に母牛のホルモン剤投与による効果を検証(川西町2戸、小国町1戸) (本庁予算)
自給飼料生産対策事業費(耕畜連携による簡易放牧拡大事業)	200 (200)	<ul style="list-style-type: none"> ・吸血昆虫による牛の放牧ストレスを軽減するため、繁殖牛をゼブラ柄に塗装し吸血昆虫忌避効果を簡易放牧で実証展示(小国町1か所) (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費ほか	436 (436)	<ul style="list-style-type: none"> ・農産加工事業者を対象とした商品力の向上についての研修会・個別相談会の開催

(おきたま6次産業事業化推進事業)		・農産加工品を紹介するパンフレットの作成・配布 (本庁予算)
水田畑地化基盤強化対策事業費(栽培実証ほ調査)	1,936 (2,000)	・大塚西部地区、上萩野地区(川西町)、亀岡西2期地区(高島町)において枝豆を実証栽培 ・漆山地区(南陽市)において里芋、サツマイモ、キャベツの実証栽培を実施 (本庁予算)
計	6,969 (7,033)	

③ 置賜版「森林ノミクス」の展開

K P I	置賜産材の木材(素材)生産量					
	基準値(H30年度): 109千m ³					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		135 千m ³	140 千m ³	145 千m ³	150 千m ³	155 千m ³
	実績値	104千m ³	101千m ³	90千m ³	93千m ³	
進捗状況	策定時を下回る					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の境界明確化の手法に加え、航空レーザー測量を未実施の市町に対して県や他市町との共同実施の働きかけ等を行い、森林境界明確化を推進した。 ・林道開設事業において小国町の沼沢線(295m)、白鷹町の白鷹東部線(36m)、の2路線を継続して開設し、木材搬出等の基盤を整備した。 ・置賜産木材の安定供給に向け、小国町森林組合に対してプロセッサヘッド更新補助(令和4年度から令和5年度に繰越して実施)を行った。 ・置賜「地材地住」ネットワークと連携し、置賜産木材を活用した住宅、店舗等の非住宅施設の建築をPRするとともに、県産木材を活用した住宅24戸、店舗等の非住宅施設3戸の建築に対する支援を実施した。 ・源流の森で森づくり活動の指導を行う「森の案内人」のスキルを習得できる講座は猛暑等により中止になったが、既に活動している森の案内人を対象にスキルアップを図るための講座を開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの森林境界の調査方法(現地調査、現地実測)では時間を要することから、引き続き航空レーザー測量を活用し、効率的な森林境界明確化を加速化する。 ・置賜地域の豊富な広葉樹資源の需要拡大に向け、置賜「地材地住」ネットワークのホームページ等を活用した需給情報の情報発信を行い、川上と川下の需給情報のマッチングを進める。 ・源流の森で森づくり活動の指導者を行う「森の案内人」について、引き続き森林環境学習のスキルを習得できるよう養成を行い、木材を率先利用する県民意識の向上につなげる。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算度)	事業実施状況
やまがた森林ノミクス推進事業費 (置賜産材需給安定化対策事業)	198 (217)	・ 素材生産量の実態調査 ・ 広葉樹利用施設視察研修 (17名参加) ・ 置賜需要創出検討会の開催 (本庁予算)
森林病虫害防除事業費 (「置賜の森をみんなの手で」事業)	300 (300)	・ 置賜地域の森林病虫害獣被害の拡大抑制、軽減及び新たな被害発生防止を図るため、「置賜森林病虫害獣対策協議会」の活動の支援 (クマハギ被害対策研修会 1回 30名参加) (松くい虫被害予防研修会 1回 5名参加) (本庁予算)
おきたま源流の森づくり活動推進事業費	227 (323)	・ 県民参加の森づくりの推進に向けた環境整備及び森づくり活動等の指導者の育成・確保
計	725 (840)	

④ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

K P I	観光者数					
		基準値 (H30年度) : 8,990 千人				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	— ※1	9,500 千人	9,600 千人
	実績値	5,806 千人	6,235 千人	6,239 千人 (直近値)	—	
	進捗状況	その他 (新型コロナウイルスの影響で指標値を設定せず)				
		外国人旅行者受入数				
		基準値 (H30年) : 15,686 人				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	— ※2	33,000 人	38,000 人
実績値	7,753 人	1,111 人	2,898 人	42,998 人 (速報値)		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限などにより、動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限が行われており、動向について見通すことが困難であったため。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)
・ 観光ニーズが多様化する中、置賜地域がより効果的に稼ぐことができる地域となるため、市

町や観光協会をはじめ管内DMO等と連携しながら、デジタル技術を活用した情報発信を強化した。

- ・旅行スタイルが変化する中で、置賜地域を彩る「花々」や個性豊かな「温泉」、米沢牛・地酒・ワインといった「美食・美酒」などの置賜地域ならではの観光資源に加え、地域の中に存在しながら未だに活用されていない魅力や可能性を持つ、旅行者の新たなニーズに対応した観光素材の発掘、磨き上げに取り組んだ。
- ・体験型・滞在型観光のニーズが高まる中、地域住民との「交流」などが求められてきており、観光客と直に接する観光ボランティアガイドの質の向上を図り、地域のホスピタリティ（おもてなし）を高める取組みを行った。
- ・令和4年10月の入国制限の解除以降全国的に回復した外国人旅行者の訪問先として、置賜地域を選んでもらえるよう、管内の観光施設や団体等と連携し、台湾へのセールスプロモーション、個人客（FIT）受入れ促進に向けたセミナー等、誘客対策等に取り組んだ。
- ・「西置賜地域みらい創造研究会」では、観光素材のパンフレットを作成し西置賜地域への周遊促進・交流人口拡大に取り組んだ。

（見直しの方向性）

- ・置賜地域を訪問先に選択してもらうための継続的な情報発信や、団体旅行から個人旅行への転換による旅行情報の収集、予約方法の多様化等旅行環境の変化への対応が必要。また、デジタル技術を活用し、ターゲットのニーズに合わせた観光誘客対策等に取り組む。
- ・観光ニーズが多様化する中、旅行者一人ひとりのニーズに即した旅の提案など、よりきめ細やかな観光情報を提供し、域内への滞在及び消費の促進に取り組む。
- ・置賜地域の観光資源を有効活用し、地域資源が新たな観光素材となるよう、発掘や更なる磨き上げに取り組むとともに、魅力を情報発信し誘客対策に取り組む。
- ・令和5年4月の入国規制解除、円安の影響等により、国内主要観光地ではインバウンドが大きく回復しているが、東北や山形県への波及は全国に比べ少ない状況である。外国人観光客に対する、地域における受入態勢の裾野を広げるとともに、外国人旅行者や旅行会社等への情報発信を一層進めていく。
- ・引き続き、西置賜地域への周遊促進・交流人口の拡大を図る取組みを実施する。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光振興推進事業費	2,100 (2,100)	<ul style="list-style-type: none"> ・山形おきたま観光協議会の運営支援 置賜広域ガイドマップ「おきたま旅満喫ガイド」の作成や情報発信広告 おきたま観光振興セミナー（参加者70名）等 ・やまがた冬のあった回廊キャンペーン実行委員会の運営支援 公式LINEによるプレゼント企画の実施（762件応募） 重点PR地域の冬の観光コンテンツ作り支援（2企画） バスツアー造成への補助（13ツアー、357名催行）等 ・置賜さくら回廊観光推進会議の取組支援 ガイドブックの制作及びポスターの作成 等
地域広域観光推進事業費	2,274 (2,274)	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の「道の駅」との連携を強化し、地域全体への観光客の周遊を促すための対策 「イベントナビカード」事業の実施（6イベント） ・置賜地域ならではの観光資源を生かした誘客対策 戦国時代に置賜全域に築かれた城館跡（伊達な置賜四十八館）の活用し、花×城館ウォーク（全8回、参加者延べ

		<p>約 150 名)、仙台圏からのバスツアー（参加者 22 名）を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣県や県内他地域との連携による誘客対策 「新潟村上いわふね×山形おきたま道の駅スタンプラリー」の実施（応募 1,659 件） ・ 令和 6 年度「山形県春の観光キャンペーン」への対応 山形おきたま花巡りガイドブック（15,000 部）、春の体験コンテンツリーフレット（13,000 部）、公式 LINE を活用したスタンプラリー等 ・ 観光案内ガイドのスキルアップ支援 おきたま地域観光ボランティアガイド研修会（参加者 33 名） ・ インバウンド受入環境の整備 個人客（F I T）受け入れ促進に向けたセミナー（参加者 40 名） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
新たな交流を生み出す地域・まちづくり推進事業費（越後米沢街道・十三峠活用整備支援事業）	10 (10)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「越後米沢街道・十三峠交流会」と連携し、十三峠を含む越後米沢街道の歴史的価値を高め魅力発信を図るための連携及び情報交換
新たな交流を生み出す地域・まちづくり推進事業費（次代に繋ぐ土木史跡活用保全事業）	979 (980)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川管理者の県、公園管理者の米沢市、地元河川愛護活動団体が協働で、直江石堤周辺の除草・伐木を実施し、環境保全を図った。 ・ 万世大路の案内標識を設置し、訪問者の利便性向上及び安全確保を図った。
総合支庁地域政策推進費（西置賜地域課題解決推進事業）	120 (120)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西置賜の地域資源 PR パンフレット「つながるやまがた西置賜“みづは”ものがたり」を作成 置賜地域の道の駅、観光案内所、温泉旅館等に配付（2,500 部発行）
計	5,483 (5,484)	

2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

取組みの成果

⑤ 結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進

K P I	「置賜地域みんなで子育て応援団」の賛助会員数（累計）					
	基準値（R元年度）： 61 団体					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		81 団体	86 団体 (113 団体)	91 団体 (118 団体)	96 団体 (123 団体)	100 団体 (125 団体)
	実績値	108 団体	114 団体	118 団体	123 団体	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・結婚支援者、結婚支援活動団体の取組みについて、研修会や情報交換会での情報共有により支援者同士の交流が図られ、市町の枠組みを超えた広がりを実現した。
- ・置賜地域みんなで子育て応援団においては、定期的な意見交換を重ねることで応援団事業に対する子育て支援団体の積極的な参画が図られるようになった。
- ・子育て世代包括支援センターにおいて、産後ケア事業等の提供サービスが増加した。
- ・発達障がい児等とその保護者への支援として、ペアレントサポート講座を実施する市町が増加した。

（見直しの方向性）

- ・婚活事業の更なる広域的展開に向けて、管内市町及びやまがたハッピーサポートセンターと連携し、今後の支援のあり方の検討や新たな結婚支援者の掘り起こしを図る。
- ・子育て支援団体と市町との意見交換を実施し、更なる連携の強化を図りながら、正会員、賛助会員が参画した地域ぐるみの子育て支援活動を管内に展開していく。
- ・安心して子育てができる支援体制の構築に向け、令和6年度から管内全市町に設置される「こども家庭センター」の機能の充実と強化への支援を行う。
- ・置賜地域気になる子支援ネットワーク、医療的ケア児支援連絡会において課題を整理し、発達障がい児、医療的ケア児への支援策の検討を行う。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
おきたま結婚支援者活動促進事業	65 (148)	・結婚支援者情報交換会の開催（4回、参加者延べ108名） ・結婚支援者研修会の開催（2回、参加者延べ55名）
子育て県民運動推進費（地域みんなで子育て応援	263 (270)	・応援団会議（2回）、情報交換会（2回）の開催 ・支援者研修（1回、参加者9名）、交流事業（1回、約30名） ・応援団ホームページ「ウキウキたむたむ」の保守管理

団事業)		(本庁予算)
誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費(安心子育て支援事業)	170 (192)	・「置賜地域気になる子支援ネットワーク」会議を開催(30名参加)し、関係機関との連携を強化 ・支援者向け「ペアレントサポート講座」を開催(1クール開催、30名参加)。保護者向け「ペアレントサポート講座モデル実践講座」を米沢市と小国町の2会場で開催。
計	498 (610)	

⑥ 幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進

K P I	医療機関、介護施設、在宅ケアの円滑な調整役となる看護職の養成数 (職場交流研修受講者数)					
	基準値 (R元年度): 22人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	— ※	36人	40人
	実績値	30人	30人	30人	30人	
	進捗状況	概ね順調に推移				
	置賜発の低栄養予防レシピを学んだ地域住民数(累計) (食生活改善推進員等による直接伝達人数)					
	基準値: —					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	7,200人	10,800人	14,400人	18,000人
実績値	3,822人	5,492人	10,711人	15,336人		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 新型コロナウイルス感染症への対応により、病院看護職の研修実施が極めて困難であり、状況を見通すことが困難であったため。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたが、病院内での感染対策は引き続き必要であり、職場を超えての交流研修の実施は困難な状況だった。 ・「医療・介護合同会議」については実施できなかったが、在宅医療に関する関係者との協議などにおいて課題を明確化し、入退院調整ルール改訂等を実施している。 ・低栄養予防については、新型コロナにより対面による伝達や集会の実施が困難な状況にあったものの、地道な啓発活動等により、K P Iはおおむね順調に推移している。
(見直しの方向性)
<ul style="list-style-type: none"> ・Web等の活用により、実施できる方法を検討しながら継続する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域医療提供体制の推進(訪問看	80 (244)	・看護職の職場交流研修は実施できなかったが、リソースナーによる研修会や新任期職員を対象とした研修会を実施

護体制)		<ul style="list-style-type: none"> ・「医療・介護合同会議」は実施しなかったが、アンケート調査や在宅医療に関する関係者との協議により、「在宅医療に必要な連携を担う拠点」、「積極的な役割を担う医療機関」を設定。 ・入退院調整ルールの改訂（看取りに関する意向の項目追加） (本庁予算)
誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費（“おきたま”元気で長生き健康増進支援事業）	94 (106)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ、YouTubeによる低栄養予防レシピメニューの発信（1番組） ・市町と連携した「低栄養予防食べ方通信」の発行（9回） ・フレイル予防リーフレットの作成（1,000部） ・企業団体との連携による低栄養予防セミナーの開催（参加人数：14人） ・在宅療養に関わる関係者を対象とした低栄養予防研修会の開催（参加人数：91人）
計	174 (350)	

⑦ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

K P I	置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元就職率）					
	基準値（H30年度）： 75.0%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		76.4%	77.8%	79.2%	80.6%	82.0%
	実績値	74.0%	81.5%	75.9%	76.5%	
	進捗状況	概ね順調に推移				
	置賜の魅力を発信するSNSのフォロワー数					
	基準値（R元年）： 200人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		300人	400人 (1,000人)	500人 (1,400人)	550人 (1,700人)	600人 (2,000人)
	実績値	620人	1,010人	1,210人	1,418人	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	農山村の元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）					
基準値（H30年度）： 8地区						
指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
	10地区	12地区	14地区	16地区	18地区	
実績値	10地区	12地区	18地区	19地区		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・若者の管内定着を促進するため、管内3大学の学生及び4実業高校の生徒を対象に企業見学会（バスツアー）を実施した。新たに若手社員との交流や観光資源の体験等に加え、参加者に地域の魅力を伝えた。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、高校生及び中学生向けに開催した。（再掲）
- ・地元企業の情報に触れる機会の少ない進学校の生徒を対象に、地域企業経営者等の講演会を実施した。（再掲）
- ・置賜の地域づくり等で活躍する若者や若手行政職員で組織する「おきたま元気創造ラボ」において、高校生や大学生などの若者を対象とした置賜の魅力体験する企画などを通して、若者の地域への愛着や誇りを醸成した。また、地域で活動する若者団体を対象とした交流会を開催し、若者団体のつながりを促進した。
- ・置賜地域移住交流推進協議会により市町と連携しながら移住セミナーの開催や移住フェアへの参加等を通して、置賜地域への移住・交流を促進した。
- ・中山間直接支払制度にかかる集落戦略策定について、長井市勸進代地区における地域の現状と将来像を把握するためのアンケート調査を実施するとともに、ワークショップ形式による地域内の話し合いを支援しながら、農村地域に存在する有形・無形の地域資源を活かした地域づくりを推進した。

(見直しの方向性)

- ・地元就職促進に向けた大学生、高校生対象の企業見学会（バスツアー）について、大学生の参加が少ないため多様な方法で周知を図るとともに、バスツアーの形にこだわらず、より効果的な実施方法について検討しながら継続する。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、西置賜地区の高校や中学校に実施を拡大するとともに、進路選択に影響力のある保護者や教員等の参加拡大を図る。（再掲）
- ・若者の地域への愛着や誇りの醸成を更に進めるため、高校生や大学生などに対し、「おきたま元気創造ラボ」の活動などを通してより多くの若者を取り込める企画を実施するとともに、若者の主体的な取組みを支援する。また、若者活動の更なる活性化に向けて、若者間の連携の創出に向けた取組みを行う。
- ・地域づくり活動を推進するための様々な支援制度を活用しながら持続可能な地域づくりを支援していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
地域若者人材確保対策事業費(置賜地域人材確保対策事業)(再掲)	1,224 (1,224)	<ul style="list-style-type: none"> ・管内3大学の学生とその保護者及び4実業高校の生徒を対象とした企業見学会（バスツアー）の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○山形大学工学部 参加企業9社、学生延べ18名参加 ○米沢栄養大学・米沢女子短期大学 参加企業9社、学生18名参加 ○3大学学生及び保護者 参加企業4社、学生6名、保護者2名参加 ○実業高校 参加企業延べ67社、生徒451名参加 ・中高生を対象とした職業体験会（ワクワクワーク）の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○高等学校（6校）延べ参加企業106社、参加生徒680名 ○中学校（2校）延べ参加企業45社、参加生徒288名 (本庁予算)

人材確保・生産性向上推進事業費（高校生と地域企業との交流事業）（再掲）	100 (100)	・進学校の生徒を対象に地域の企業経営者や地域で働く先輩による講話を実施 米沢興譲館高校（1年生 207名参加） 長井高校（1、2年生全員 336名参加） (本庁予算)
多様な主体による協働推進事業費（若者による置賜の元気創造事業）	417 (582)	・「おきたま元気創造ラボ」において、高校生や大学生などの若者が置賜の魅力体験や地域で活躍する方との交流等を行う企画を開催（3回）。また、若者の視点からSNS等で置賜の魅力を発信（135件） ・地域の若者や若者団体を対象とした交流会を対面で開催（12名参加）
置賜文化活動推進事業費	1,387 (1,387)	・置賜管内の3市5町及び文化芸術団体等と構成する「置賜文化フォーラム」を通じて、置賜地域の文化芸術活動を支援 ○住民団体が行う文化芸術事業への助成（9団体） ○置賜こども芸術祭（舞台芸術部門（参加8団体、来場者350人）、吹奏楽部門（参加23団体、来場者約1,200人））の開催 ○置賜ゆかりの公募展「ARTS MEET OKITAMA」での若手アーティスト奨励賞の設置（3名を表彰）及び若手アーティストワークショップの開催（延べ29名参加）
芸術文化振興事業費	4,068 (4,068)	・置賜文化ホールの管理運営を行う上杉文化振興財団が、自主事業として主催する置賜文化ホールで企画・実施する地域の文化創造事業や能楽関係事業への支援（吹奏楽公演、能楽公演など）
元気な農村づくり支援プロジェクト総合支援事業費	590 (590)	・長井市勸進代地区における中山間地域集落戦略づくりに向けて地域内での話し合いを支援し、行動計画を策定 ・「元気な農村づくりスタートアップ支援事業」により行動計画の実践を1市1町の4地区で支援 (本庁予算)
計	7,786 (7,951)	

3

人々の交流でにぎわう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

取組みの成果

⑧ 高速交通ネットワークの形成促進

K P I	新潟山形南部連絡道路、一般国道 287 号米沢長井道路の供用率（東北中央自動車道含む）					
	基準値（R元年度）： 49%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		49%	49%	49%	61%	61%
	実績値	49%	49%	49%	61%	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新潟山形南部連絡道路建設促進啓発活動（新聞へのPR広告掲載）に補助金を交付した。
- ・関係市町との連携による計画的な一般国道 287 号米沢長井道路の整備促進を図った。

（見直しの方向性）

- ・これまでの取組みにより、令和5年度に小国道路が着工し、梨郷道路が開通した。また、小国～飯豊間についても同年に計画段階評価が開始された。引き続き、小国道路の事業推進及び未事業化区間の新規事業化に向けて、関係団体と連携した要望活動や啓発活動を展開する。
- ・中期計画期間内における一般国道 287 号米沢長井道路の完成・供用を目標に、事業の整備促進を図る。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
交通ネットワーク形成促進事業費（置賜道路ネット強化事業）	280 (344)	・新潟山形南部連絡道路整備促進のPR広告（新聞広告）について補助金を交付
道路改築事業費	1,638,000 (1,638,000)	・道路改良工事、用地補償 ・決算額には翌年度への繰越し予算を含む。 (本庁予算)
計	1,638,280 (1,638,344)	

⑨ 地域公共交通の充実・確保

K P I	置賜地域における公共交通機関（JRを除く）の一人当たりの利用回数					
	基準値（直近3か年平均）： 4.8回					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		—	—	—	4.8回	4.8回
	実績値	3.2回	3.7回	3.9回	4.1回	
進捗状況	策定時を下回る					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置賜地域の重要な地域公共交通であるフラワー長井線を運行する山形鉄道に対し、沿線2市2町と共に財政支援を行うとともに、老朽化が進む施設の更新等に向けた山形鉄道の経営改善計画の見直しを行うための助言等のサポートを行った。 ・フラワー長井線の利用拡大を図るため沿線2市2町及び地域の関係機関・住民団体等と連携して組織する利用拡大協議会を通じて、令和5年4月22日の全線開通100周年記念イベントや長井市で開催された白つつじマラソンとのタイアップ企画「フラワー長井線と競争しよう」を実施するなど、地域のマイルール意識の高揚を図るとともに地域内外に情報発信する取組みを推進した。 ・山形県地域公共交通活性化協議会の置賜地域部会を運営するとともに、管内各市町が主催する地域公共交通会議に参画し、情報提供や助言を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形鉄道の経営改善計画の見直し（令和6～15年度）を踏まえ、沿線2市2町と共に、老朽化が進む施設の更新等による安全・安定運行と利便性の向上や、経営改善・利用拡大の取組みを支援していく。 ・山形県地域公共交通計画（令和3～7年度）を踏まえ、国・市町・交通事業者等と連携して、地域の実情に応じた地域公共交通の確保と利便性の向上等に向けた取組みを推進していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
フラワー長井線 活性化事業費	36,576 (36,579)	<ul style="list-style-type: none"> ・フラワー長井線を運行する山形鉄道に対して、沿線2市2町と共に、経営改善に係る助言等を行うとともに、鉄道施設等の維持修繕等に係る財政支援を行った。 ・フラワー長井線利用拡大協議会を通じて、全線開通100周年事業など利用拡大に向けた取組みを展開した。
計	36,576 (36,579)	

⑩ 再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素社会形成の推進

K P I	小規模な再生可能エネルギーの導入量（累計）					
	基準値（H30年度）： 3,061kW					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		3,200kW	6,400kW	9,600kW	12,800kW	16,000kW
	実績値	2,628kW	4,191kW	6,182kW	8,574kW	
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素協議会の場において、管内産学官金の取組みに関する情報交換を行うとともに、再エネ設備導入に活用できる補助金をまとめたチラシを配布し、導入促進の取組みを実施した。 ・再生可能エネルギー等の導入促進のための講演会については、電気自動車に着目しWebも併用しながら電動モビリティシステム専門職大学を会場として開催し、併せて大学見学会を実施することでより身近な話題として受け止めてもらうことができた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等の導入促進のための講演会については、実地見学会を含めるほか、県の補助金を活用しやすい時期に開催するなど開催方法を工夫し、実施効果を高める。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
環境保全活動推進事業費（環境先進地形成推進事業）	116 (158)	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等の導入促進を図るため、産学官金参集の協議会において情報交換を実施 ・木質バイオマス燃焼機器に特化した山形県再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金について、チラシ作成等による周知推進 ・再生可能エネルギー導入の講演会による啓発
計	116 (158)	

⑪ 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R元年度）： 83.3%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		85%	87%	89%	92%	95%
	実績値	84.9%	85.0%	85.5%	86.3%	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織活性化研修会を開催し、自主防災組織間の活性化を図った。また、研修会に未組織地区の役員も対象者に加え、組織結成の働きかけを行った。 ・ 組織率が低い市町を訪問し、課題を共有した。また、啓発資料を配布し自主防災組織の結成を働きかけた。 ・ 市町の防災担当者による研修会を開催し、最近の豪雨災害を受けて作成したハザードマップの先行事例を共有した。 ・ 市町と連携し土砂災害警戒区域の要配慮者利用施設の把握を進めるとともに、孤立危険性のある集落の情報を、保健福祉部門と共有し、市町が作成する個別避難計画作成を支援した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織結成検討会の実施について、市町と連携し地域の核となる人材へ個別に働きかけを行う。 ・ 未組織地区役員への研修会への参加要請など、組織結成の働きかけを行う。 ・ 最近の大規模災害における課題・ノウハウを研修会等により共有し応急対応力の向上を図る。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
安全安心地域づくり推進事業費	232 (238)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の被害最小化を図るため、地域防災力の核となる自主防災組織の育成・強化、災害に強い防災体制の整備 ・ 市町防災・災害復旧担当職員等を対象にした災害時の応急対応力向上や課題・ノウハウの共有のための研修会の開催
計	232 (238)	